

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成30年度事業計画および収支予算書について
平成30年度事業計画（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

I. 活動方針

政府は、IoT、ロボット、人工知能など「第4次産業革命」の進展による「Society5.0」の到来を念頭に置きつつ、昨年の衆議院選挙後、「人づくり改革」、「生産性革命」を政策の2本柱として、人生100年時代を見据え多様な学びの中でリカレント教育の充実、サービス等生産性向上IT導入補助金（平成29年度補正予算：500億円）の拡充、Connected Industriesの実現に向けてIoT税制（情報連携等投資促進税制：3～5%税額控除又は30%特別控除）を創設するとともに、引き続き、同一労働同一賃金、テレワークなどの「働き方改革」も推進しています。

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会は、こうした状況の中、「第4次産業革命の中核の一つはソフトウェアである」という認識のもと、そのソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを開発する企業への支援及び働き方改革を通じた優秀な人材の育成や確保を軸に幅広い活動を展開していきます。

○平成30年度活動の重点事項

(1) ソフトウェアによる生産性革命に資する政策提言

デジタルファースト社会や自動走行の実現などの「Society5.0」の到来を念頭に置きつつ、第4次産業革命の中核の一つであるソフトウェアによる生産性革命を加速するとの観点から、政策委員会傘下の税制改正対応WG、Fintech WG、中小企業IT活用支援WG、バックオフィス生産性向上WG等において検討した各種政策を政府に対して積極的に提言し、その実現に努める。

(2) データ適正消去実行証明事業の推進

本年2月に「データ適正消去実行証明協議会」（ADEC：Association of Data Erase Certification）が設立された。同協議会からの委託により当協会はデータ適正消去実行証明書の発行事業を担っており、本年は1万件の発行を目標とする。また、同事業のさらなる発展には、将来的に国の政府統一基準又は自治体のセキュリティガイドラインにおいてPC、スマホ等の廃棄又はリユース時にデータ消去の第三者証明が実質的に義務化されることが望ましく、関係機関への働きかけを着実にを行うこととする。

(3) 第4次産業革命を担う人材育成の推進

当協会は、厚生労働省から受託した「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」において昨年度は第4次産業革命を担う人材育成のための試行的な講座を開発した。本年度は20名程度を想定して本講座を2回実施する予定であり、これにより講座の完成度をさらに高め、平成31年度の講座の完成を目指す。

(4) 生産性向上を目指して働き方改革実現

当協会会員のテレワークに関する実態の把握に努めつつ、引き続き働き方改革研究会の成果に基づき、昨年2月に公表した「働き方改革宣言」における長時間労働の根絶及び2020年までにテレワーカー率30%の実現に向けた活動を推進する。

(5) プログラミング教育に対する取組みの推進

既存の小中学生のプログラミング・コンテストと連携して、引き続き優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2018」を実施するとともに、2020年から小学校において導入されるプログラミング教育に向けて、「プログラミング教育委員会」を通じて当協会として今後具体的な貢献のあり方についてさらに検討を進める。

なお、新入会員を増やすため、平成30年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。また、サービス産業をはじめ農業などの他業種でのIT利活用を推進し、引き続きエンターテインメント、デジタルコンテンツなどのマーケット視点における活動も促進するとともに、一般社団法人日本IT団体連盟や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）等の他団体と連携・協力し、政策提言やIT人材の育成等をさらに推進する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

平成30年6月13日(水)15:00～17:00 於：ホテルオークラ

○理事会の開催

年5回：5月16日(水)、7月11日(水)、9月12日(水)、12月12日(水)、3月13日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（平成30年6月13日(水)17:30～19:00）於：ホテルオークラ東京

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会（平成31年1月16日(水)17:00～18:30）於：ホテルオークラ東京

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

平成30年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
総務委員会			関係省庁、関係団体や同友会等との情報交換
政策委員会	省庁への政策提言・情報交換 税制改正要望の検討 行政の政策等に係る情報収集・提供 金融機関API接続の契約標準化 バックオフィスの生産性向上検討 中小企業のIT活用支援のための見える化項目の検討 軽減税率対応	ODAにソフトウェア活用を含めるようにする PSO認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用推進 日本IT連盟との活動連携 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる)
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		補助金、助成金の活用方法の提供 経営戦略、事業戦略等策定に係る情報提供 人材採用のための大学訪問/企業訪問
働き方改革研究会	テレワーク、サテライトオフィスを活用した働き方の提言		中小企業でのIT活用によるテレワーク事例の収集 ICTを活用した生産性向上製品の紹介
法務・知財委員会	個人情報保護法や消費者契約法等の法改正動向やIT業界に係る裁判事例などの情報収集・提供 法改正等に対する政府等への要望	ソフトウェアを輸出する際の法制度の留意点・問題点等の洗い出し 個人情報や意匠等各国法制度による規制の考察と課題抽出	法改正等により起こり得るビジネスリスク(またはチャンス)に係る勉強会開催(座談会形式) 最新のIT技術等(AI, IoT, FinTech, etc.)における法解釈の考察・情報提供(座談会形式)
人材委員会	IT人材白書(パッケージ企業調査) ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、ITパスポート、情報処理安全確保支援士
人材育成研究会	第4次産業革命の担い手育成手法の検討	グローバル人材育成施策について検討	国内シニア技術者の活用 IoT, AI, ロボット、セキュリティ人材育成研修の整備 生産性向上訓練研修の実施
iCD研究会	協会としてiCDを率先して取り組む		iCD活用企業認証制度の推進

健康経営推進研究会	健康経営への取り組み支援、団体・健保等への提案・提言		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)
地方創生IoT支援研究会	IoTの本質や機能、IoT実装について「総合的に理解する人材」の育成手法の検討		地方創生に役立つIoT支援の具体的な事例の共有および地方自治体へのIoT促進を図る
インターンシップ採用研究会	インターンシップを価値のある制度とするために、企業側・学生側の成功事例/失敗事例を交えて意見交換を行う		
プログラミング教育委員会	全国IT部応援プロジェクトWGの設置 プログラミング教育の先進校の表彰制度の検討 U-22プログラミング・コンテストとの連携		会員企業の事例紹介(コンテンツ・カリキュラム案)
国際委員会	欧州や中国等における様々な規制の影響整理および関係政府機関との情報交換	海外団体(政府機関、SW協会)との情報交換 情報発信等による海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 現地法人進出時のフォロー	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催 海外視察ツアーの企画・実施	アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催
技術委員会	新技術に関する情報発信 技術系他団体との連携強化 テクニカルセミナーの開催	若手技術者海外研修 世界の技術者との交流	開発手法等に関する研修
モバイルソリューション研究会	UX/UIクリニック 他団体との連携強化	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
人工知能(AI)研究会	インターネットを通じて人工知能関係の情報収集、整理の上WEBで公表	グローバルな人工知能関連動向の情報収集	人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業化に関して検討、協業を模索
IoT推進研究会	政府におけるIoT推進状況や民間での実例等の調査および研究		IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関して検討、協業を模索
農業ICT研究会	農業ICTの地方創生、働き方改革への可能性を研究、これに関わる政策・施策・条例の調査		農業ICTによる国内農産物の課題解決を通じたビジネス創出を模索
セキュリティ委員会	会員企業のCSIRT担当者による情報共有コミュニティを実現するISAC構築 他団体等との連携	エストニア、イスラエル等との連携	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
ビジネス拡大委員会	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催商談会の開催 営業・マーケティング責任者向けのベストプラクティス共有セミナーの企画
助成金等活用研究会	助成金・補助金に関する情報提供		助成金・補助金活用に関わる勉強会・セミナー
BtoBマーケティング研究会	コンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング先端事例の情報収集/公開		BtoB業界および特にコンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング活動の啓蒙 会員経営者層の交流促進(エグゼクティブセミナー、会長杯親睦会) 会員間の相互交流促進(会員交流会) 企業間のアライアンス推進(アライアンスビジネス交流会)
交流委員会			
関西圏交流委員会	関西地域関係省庁・団体等との連携、関西地域振興・情報交換		関西圏会員間の相互交流促進
契約検討委員会(情報システム取引者育成協議会)			モデル契約の普及
U-22プログラミングコンテスト運営・委員会			U-22プログラミング・コンテスト
CEATEC JAPAN 関連委員会			コンファレンス/展示によるアピール
スタートアップ支援関連委員会			スタートアップ支援 (ファンド運営・GP等)
プライバシーマーク審査判定委員会			プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議
PSQ認証事業関連委員会	ISO/IEC25051のJIS化	PSQ国際相互承認	ソフトウェア品質マークの活用による信頼性向上
ソフトウェア品質向上研究会	ISO/IEC25000シリーズの理解と普及		製品品質の恒久的向上
データ適正消去実行証明事業関連委員会	行政調達基準への適用に向けた働きかけ	米NISTのデータ消去基準への追従	データ適正消去実行証明書(第三者証明書)の普及・啓発
関係団体等設立および事務局受託	社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟 PC295国内審議委員会 データ適正消去実行証明協議会	アジア等IT人材定着支援協議会	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会
その他	理事会・総会・成果報告会・賀詞交換会 事務局内活動		協会広報強化

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成30年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

※新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会を年2回開催。

平成30年04月24日：平成29年10月～平成30年03月に入会した会員（準会員を除く）を対象

平成30年11月27日：平成30年04月～平成30年09月に入会した会員（準会員を除く）を対象

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会や傘下のワーキンググループ（WG）から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。また、既存のWGの活動を通じて、Fintechへの対応、中小企業へのIT導入支援、税制改正対応、さらに、新たな課題として、バックオフィスの生産性の問題や自動走行に関して今後必要な諸制度の検討などに積極的に取り組んでいく。

・税制改正対応ワーキンググループ

主査：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

目的：税制改正要望内容の検討・提言

・FinTechワーキンググループ

主査：岡本 浩一郎（弥生(株) 代表取締役社長）

目的：金融機関API接続の契約標準化

・軽減税率対応ワーキンググループ

主査：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

目的：軽減税率制度の導入・運用に係る対応

・バックオフィス生産性ワーキンググループ

主査：八剣 洋一郎（(株)ワークスアプリケーションズ副社長執行役員 兼 経営管理委員会委員長）

目的：バックオフィスの生産性向上

・中小企業IT支援活用ワーキンググループ（(一社)コンピュータシステム販売店協会との合同WG）

目的：ITツール提供事業者の見える化開示項目の検討

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

2-2. 働き方改革研究会

主査：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

働き方改革の実現は、各企業において規制の受け入れではなく、生産性向上による成長戦略となるものでなければならないため、関連法案への理解と対応、ICTを活用した生産性の向上、会員各社の製品の販促を目的に活動する。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル(合) 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としての意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

なお、平成30年度は、データ利活用促進関連、働き方改革推進整備法関連、会社法改正などのテーマは注視する。

4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 特別顧問）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、第4次産業革命を担う次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。また、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒアリング等を実施し、取り組みについてセミナー等により情報発信する。

4-1. 人材育成研究会

主査：冨田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

第4次産業革命を実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に入れた活動を継続する。主に注目すべき技術（IoT, AI, ロボット、セキュリティ）を中心に人材育成手法や研修体系を整備、またグローバル人材、中高年IT人材の活用など働き方改革に合わせたキャリア教育も計画していく。また、iCD研究会とも連携し、会員に対してタスク、スキルを意識した人材育成計画を支援していく。

4-2. iCD（iコンピテンシ・ディクショナリ）研究会

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

第7期となるiCD活用ワークショップを開催し、企業の経営戦略などの条件に応じた人材育成を支援する。また、過去ワークショップ参加企業によるiCDコミュニティを開催し、iCD導入時の課題等について検討を行い、その結果については、一般社団法人iCD協会等へフィードバックを行うなど、iCDの導入・普及・活用のための活動を行う。

4-3. 健康経営推進研究会

主査：金成 葉子（(株)シーシーダブル 代表取締役社長）

当研究会では、健康経営のための「心と身体の健康づくり」に活動の幅を広げ、協会会員の取り組み支援施策を企画・実施するとともに、協会、健保、国への積極的な提案・提言を図ります。（何れもダイバーシティ、メンタルヘルス関連を含む。）

4-4. 地方創生IoT支援研究会

主査：近森 満（株式会社サートプロ 代表取締役CEO）

地域におけるIoT人材育成推進とIoT教育不足の解消を目的に、IoTの本質や機能、IoT実装について「総合的に理解する人材」を育成し、経済産業省「地方版IoT推進ラボ」事業との連携による地方創生に役立つIoT支援の具体的な事例の共有および地方自治体へのIoT促進を図るための活動を行う。

4-5. インターンシップ採用研究会（新設）

主査：牧口 和弘（株式会社ココスペース 代表取締役）

企業としてインターンシップの受入れに必要な情報を共有し、学生と企業双方にとって価値のある制度とするために、企業側・学生側の成功事例/失敗事例を交えて意見交換を行う。また、経済産業省・文部科学省にもご参加いただき、情報共有や提言を行なえる場を設ける。

5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、業界団体として行えるサポート体制について検討、実施する。具体的には、会員企業が行っているプログラミング教育の取り組み紹介や、企業・他団体と連携のうえ、行政機関や教育現場と企業・団体をつなぐプラットフォームの構築、さらに先導自治体や先導校、先生などを表彰する仕組みの検討などを実施予定。

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に関係政府機関との情報交換を図ると共に、海外団体（政府機関、ソフトウェア協会）との情報交換、欧州や中国等における様々な規制の影響整理、アウトバウンドの情報発信を行う。また、アジアビジネス研究会からの活動報告を受け、協会としての指針を決定する。

6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（株式会社アスペックス 代表取締役社長）

台湾（COMPUTEX/日台商談会）および米国（シリコンバレー）への海外視察について検討・実施を行う。また、その報告会と、アジアビジネスに関係する講師を招へいしたセミナーを年間3回程度行う。日本国内で、アジア各国の大使館を訪問し、各国のIT市場の動向をヒアリングし、調査する。共同でのイベント開催を企画する。

7. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 特別顧問）

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策を検討／実施する。また、企業の枠にとらわれないIT技術者間交流やコミュニティ形成を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、最新テクノロジーの実装事例の視察や新テーマの研究会/WGの設置を促す。

7-1. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

モバイルソリューションに関する、開発技術や動向を会員企業とそのエンジニアへ向けて 様々な形で提供しビジネスの一助として頂く。

- ・モバイルデバイスやウェアラブルデバイス、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoTをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信

7-2. 人工知能（AI）技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

7-3. IoT推進研究会

主査：安井 昌男（(株)豆蔵 執行役員）

副主査：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー(株)）

全てのデバイスが繋がるIoT(Internet of Things)を実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を主にした活動で、メンバー及び会員企業間での知見の共有を図ります。また、政府主導のIoT推進コンソーシアム及びIoT推進ラボへの関与を通じて実現可能なプロジェクトの創出や関連諸団体との協力関係を構築しIoTアプリケーションを実現するプレイヤー間の情報共有を目的とします。

7-4. 農業ICT研究会（仮称・新設）

主査：中村 憲司（株式会社大和コンピューター 代表取締役社長）

国内農業の抱える課題を、ICTを活用し解決する為の、現状調査を行なう。今後、IoT(Internet of Things)の進展、AI(人工知能)、ロボット技術、仮想空間、等の発展・展開が予想される中、協会のビジネスチャンスの可能性を研究する。農業ICTの地方創生、働き方改革への可能性を調査、研究する。また、これらに関わる、政府・関係省庁、地方自治体、等の政策・施策・条例の調査等を行う。

- ・実地調査の為の視察。
- ・専門家、実施企業・農家等との意見・情報交換、講演・セミナーの実施。

8. セキュリティ委員会

委員長：笹岡 賢二郎 ((一社)コンピュータソフトウェア協会 専務理事)

副委員長：小屋 晋吾 ((株)豆蔵ホールディングス 執行役員 渉外担当)

来る2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、予測されるサイバーセキュリティ人材不足の解消の一助として本委員会が要望書(一昨年11月)を通じて国に提言し、昨年7月に創設された「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」の普及(セミナーなど)や引き続きIPAセキュリティセンターや経済産業省サイバーセキュリティ課などとの意見交換を通じて産官学の協力体制構築について検討する。また、ITセキュリティに関する最新テーマの情報配信については、引き続きアドホックなセミナーの開催を企画・実施するとともに、昨年度より本委員会内で検討してきたSoftware ISAC (Information Sharing and Analysis Center)の成果を踏まえ、会員のソフトウェアベンダの開発者に役立つ脆弱性情報の提供・共有のための仕組みづくり(ツール:kintone)を実施し、平成31年度からの本格運用を目指す。

8-1. 自治体セキュリティ強靱化支援研究会

自治体セキュリティ強靱化支援研究会は平成29年度を以って活動終了

8-2. データ消去証明推進研究会

データ適正消去実行証明事業へ活動継承

9. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克 (ネクストウェア(株) 代表取締役社長)

副委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

会員企業のビジネス拡大に向けた施策の検討、イベントの企画・運営等を行う。なお、平成30年度は、現場の営業・マーケティング担当者に焦点を当てた、会員企業の営業力強化につながる活動を推進する。

9-1. 助成金等活用研究会

主査：福井 泰代 ((株)ナビット 代表取締役)

会員サービスにもつながる補助金・助成金の活用について、興味のある会員企業に対して情報提供を行い、会員企業の成長に寄与できるような取り組みを検討する。

9-2. BtoBマーケティング研究会

主査：植山 浩介 (SATORI(株) 代表取締役)

- ・コンピュータソフトウェア業界、特にBtoB 業界におけるマーケティング活動を啓発し、当該企業を成功に導くためのセミナー&ワークショップを実施、業界全体の活性化に貢献することを目的とする。
- ・CS業界におけるマーケティングの多種多様な事例を研究会で分析・検討し、主にBtoBマーケティングに携わる担当者の知見や仕事力強化に繋げる。

9-3. ビジネスマッチング研究会

ビジネスマッチング研究会は平成29年度を以って活動終了

10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦 (コナミホールディングス(株) 取締役 執行役員 副社長)

副委員長 (AB交流会リーダー)：田中 聡 ((株)ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長)

副委員長 (AB交流会サブリーダー)：中道 泰隆 (JBアドバンスト・テクノロジー(株) 理事)

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の

他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

- 第8回CSAJ会長杯 5月19日(土) 開催候補地：裾野CC
- エグゼクティブセミナー 7月 6日(金)～7日(土) 1泊2日 開催候補地：長崎県など
- 会員交流会 9月12日(水) 会場選定中
- 第9回CSAJ会長杯 11月17日(土) 開催地選定中
- アライアンスビジネス交流会
年4回開催予定 開催月：4月・6月・10月・2月（予備開催2回／7月・12月）

11. 関西圏交流委員会（新設）

- 委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株)代表取締役社長）
- 副委員長：中村 憲司（株大和コンピューター代表取締役社長）
- 副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株)代表取締役）

関西圏会員を中心に関西地域団体連携などに積極的に参加し、地域振興を含め情報収集、情報発信など、関西圏交流を活発化させる活動を行う。

※関西圏会員懇親会を年1回開催（開催日、開催場所は調整中）。

12. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

- 契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株)代表取締役社長）
経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに作成されたモデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等に係る普及推進のために実施する通信教育講座内容等の検討を行う。
- 情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（ISO/PC295）に対応するための国内審議団体に設置するISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

- メンバー
委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）
委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）
委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）
委員：大槻 文彦（富士通(株)）

○活動概要

- ・Audit Data Collectionの専門委員会（ISO/PC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（ISO/PC295）の国際標準化活動に関与する日本代表委員の決定
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（ISO/PC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等
- ※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が行われる場合やその他助成金が利用できる場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

3. CEATEC JAPAN 2018関連業務

平成30年10月16日(火)～19日(金)までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2018」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスを実施する。

<CEATEC JAPAN 2018 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

会期：平成30年10月16日(火)～19日(金) 会場：幕張メッセ(千葉県美浜区中瀬2-1)

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC JAPAN 実行委員会(3団体の会員企業で組織)

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的として開催している、作品提出型のプログラミングコンテストで、1980年より経済産業省主催で開催。民間へ移行後の2014年からは、日本からイノベーションを創出するIT業界のスター、世界でも活躍していくような若者を見つけ、応援したい、そんな思いに賛同いただいた、民間のIT・ソフトウェア業を中心としたスポンサー企業が、日本の未来を創る若者を支援、CSAJに事務局を置き開催を継続している。

1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久(サイボウズ(株) 代表取締役社長)

「U-22プログラミング・コンテスト2018」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のプラチナ・ゴールドスポンサーによって構成される。

2)U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：筧 捷彦(早稲田大学 名誉教授)

「U-22プログラミング・コンテスト2018」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・商務情報局長賞をはじめとする各賞を決定する。なお、審査委員会は、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：平成30年10月21日(日) / 会場：TEPIAホール(東京都港区北青山2-8-44)

5. CSAJスタートアップ支援事業

平成30年で4年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、今後、排出される有望なIT関連起業家の発掘とその支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への投資を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(CSAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド)」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、平成27年6月にCSAJとは別組織として設置され、CSAJは、無限責任組合員(GP)としてその事務局運営を引き続き請け負う。

1)運営委員会

委員長：和田 成史((株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

「世界を変える革新的なソフトウェア」を生み出すスタートアップ企業を広く募集し、ソフトウェア分野における起業家を発掘するとともに、先輩起業家等による支援を行う。また、CSAJファンドの運営を管理するとともに、投資先の支援も継続して行う。

2)投資委員会

委員長：荻原 紀男((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

CSAJスタートアップ支援事業にエントリーのあったスタートアップ企業の中から、事前審査を通過した企業の最終審査を行い、今後成長が見込めると判断した投資候補企業(起業家等)をCSAJファンドに推薦する。

3)CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(CSAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド)への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、投資委員会から推薦されたスタートアップ企業への投資を行うとともに、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

4)主なスケジュール

・第4期(2018年)スタートアップ企業のエントリー期間

- 第一次募集：2018年4月～7月
- 第二次募集：2018年10月～2019年1月
- ・CSAJ startup Demo Day 4th
 - 会期：2018年12月6日(木) 13:00～19:00
 - 会場：東京ミッドタウン
- ・2018年の先輩起業家による定期セミナー
 - 2018年10月23日(火)～11月27日(火) (全6回、於：CSAJ会議室)

6. 厚生労働省受託事業「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」

厚生労働省が公募した我が国の生産性向上のための高度IT技術等に関する教育訓練プログラムの開発の計画(平成29年度～平成31年度)において、IoT・AIなど第4次産業革命関係分野のエンジニアの学びなおしをテーマとした「労働者等のキャリア形成・生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業」を平成29年度から3年事業として受託。

平成30年度は、平成29年度に開発した教育訓練プログラムを1回あたり20名の試行的実施を2回(7月/10月)行う予定。受講料は一人当たり9万8千円(税別)。

○受託金額

年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事業費総計
受託額(消費税込)	17,816,760円	18,706,680円	14,833,800円	51,357,240円

7. 一般財団法人機械システム振興協会「平成30年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「平成30年度イノベーション戦略策定事業」の「再構築」分野において、農業ICTにおける「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定」事業を受託(平成30年度受託金額：1,000万円)。

8. 関係団体の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会(社シス)
- アジア等IT人材定着支援協議会(AITEC-SCJ)
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会(Cloudil)
- 一般社団法人日本IT団体連盟(IT連盟)
- データ適正消去実行証明協議会(ADEC) 等

9. 会員サービスの拡充

- ・平成30年度より入会する準会員の期限を最長2年間に延長
- ・事務局内に会員企業の皆様が自由に利用できるコワーキングスペース「SATEO」を用意
- ・各種セミナー等のLive配信
- ・委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

10. 協会運営関連業務

(必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する)

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大(「会員拡大キャンペーン」は平成30年度も継続)
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運営業務
- 会員企業業態・ニーズ調査の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間：2017年7月24日～2019年7月23日)として12年目になる平成30年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（エンデバー法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機動的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

2. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新75社＋新規15社＝合計90社

2) 組織体制の維持・拡充

【現状】室長1名（正職員）＋外部審査員9名（業務委託）＝10名（主任審査員6名、審査員4名）

↓

【拡充】室長1名（正職員）＋外部審査員11名（業務委託）＝12名（主任審査員6名、審査員6名）

※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務。

3. 広報活動・営業活動

*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催

*CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介

*コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介

*「個別相談会」の随時実施（無料）

*個別訪問営業

Ⅷ. PSQ認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、6年目となる平成30年4月～平成31年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

1)-1 ソフトウェア品質向上研究会

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

メンバーそれぞれが自社製品の品質要求をSQuaREシリーズに対応付けながら、品質に関する課題を持ち寄り、全員の共通課題や各社の個別課題について解決策・改善案を検討する。

活動は年6回程度を予定する。

また、年間1回ないし2回を目標に、研究会活動の周知とメンバー募集を目的とし、ソフトウェア品質をテーマとしたCSAJ会員向けのセミナーの開催を予定する。

2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満（(株)OSK 品質保証部部长）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

平成30年度は制度設計の変更による評価営業強化（但し効果は下期以降）をし、IT導入補助金の見える化基準への追記や経済産業省産業技術環境局によるプログラムのJIS化をすることでメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始5年が経過し、スタート時に認証した製品の更新時期になっているため積極的に更新を勧める。

年間案件目標としては、新規で10件、更新対象製品数13件に対して10件を更新とする。認証費用は新規25万円(税別)をFIXとし、更新については平均10万円(税別)で予算対応する。

- 1) 認証件数目標 PSQ認証：新規10製品、更新10製品
- 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。
- 3) 申請促進に向けて
評価機関を分離・独立させたことで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図る。
また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。
 - ①クラウドアプリケーションの申請促進
 - ②早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
 - ③他団体(IPA、MIJS、JCSSA等)との連携強化
 - ④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼
- 4) 中長期アクションプラン
申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする
 - ①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
 - ②認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化）
- 5) 広報活動・営業活動
 - *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
 - *セミナーの企画・開催
 - *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
 - *個別相談会の実施（随時、無料）
 - *個別訪問営業

Ⅸ. データ適正消去実行証明書発行事業

平成30年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：6,000件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：当初1、2年は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、自治体のガイドラインへPC等の廃棄・リユース時に保存データの第3者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に平成33年度に単黒、平成34年度に累損解消を目指す。

平成30年度 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2018年(平成30年)		
4月	(01日) 新年度スタート (18日) 委員会・研究会活動成果報告会 (24日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会 (25日) アライアンスビジネス交流会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、6月、10月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年4回(予備2回)開催します。</p> <p>■新入会員とCSAJ幹部の懇親会(4月、11月) 新たにCSAJに入会した会員企業とCSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p>
5月	(16日) 理事会 (19日) 第8回CSAJ会長杯	<p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p> <p>■CSAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
6月	(13日) 総会・特別講演・懇親会 (19日) アライアンスビジネス交流会	<p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会は、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、400名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
7月	(6日～7日) エグゼクティブセミナー (開催地：長崎(予定)) (11日) 理事会 (24日) アライアンスビジネス交流会(予備)	<p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年30名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
8月	(3日) 夏期休暇 (10日) " (17日) " (24日) "	<p>■夏期休暇(8月) 節電対策の一環として、8月の金曜日を夏期休暇としています。(8月31日は除く)</p>
9月	(12日) 理事会 (12日) 会員交流会	<p>■会員交流会(9月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p>
10月	(16日～19日) CEATEC JAPAN 2018 (21日) U-22プログラミング・コンテスト 2018 審査会・表彰式 (24日) アライアンスビジネス交流会	<p>■U-22プログラミング・コンテスト表彰式(10月) 協会が運営事務局となって開催している「U-22プログラミング・コンテスト」の表彰式が、情報化月間記念式典にあわせて開催されます。</p> <p>■CEATEC JAPAN(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN」をCSAJ、JEITA、CIAJの3団体で開催します。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (17日) 第9回CSAJ会長杯 (27日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会	<p>■U-22プログラミング・コンテスト表彰式(10月) 協会が運営事務局となって開催している「U-22プログラミング・コンテスト」の表彰式が、情報化月間記念式典にあわせて開催されます。</p>
12月	(04日) アライアンスビジネス交流会(予備) (06日) CSAJ Startup Demo Day 4th (12日) 理事会 (28日) 仕事納め	<p>■CSAJ Startup Demo Day(12月) スタートアップ支援事業で支援するスタートアップ企業が、VCや大手企業向けに製品を発表するもので、CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合と合同で開催しています。</p> <p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p>
2019年(平成31年)		
1月	(05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (16日) 賀詞交歓会	<p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
2月	(05日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	<p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>
3月	(13日) 理事会 (31日) 年度終了	

平成30年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：円）

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
正会員入会金	500,000	500,000	0
受取入会金計	500,000	500,000	0
正会員会費	123,600,000	114,240,000	9,360,000
賛助会員会費	2,550,000	2,550,000	0
特別賛助会費	2,800,000	2,100,000	700,000
行政会員会費	250,000	250,000	0
試験会場会費	300,000	360,000	△ 60,000
受取会費計	129,500,000	119,500,000	10,000,000
総会懇親会会費	320,000	270,000	50,000
賀詞交歓会費	540,000	540,000	0
会員交流会費	720,000	720,000	0
受取特別会費計	1,580,000	1,530,000	50,000
セミナー等受講料	8,040,000	4,510,000	3,530,000
Pマーク審査料	43,200,000	44,300,000	△ 1,100,000
CEATEC出展料	3,240,000	3,240,000	0
U-22プロコン協賛	23,490,000	23,220,000	270,000
PSQ認証料	3,780,000	3,460,000	320,000
データ適正消去証明料	6,000,000		6,000,000
その他一般収益	2,430,000	9,500,000	△ 7,070,000
一般事業収益計	90,180,000	88,230,000	1,950,000
受託事業収益	18,790,000	16,000,000	2,790,000
スタートアップ事業	6,480,000	6,480,000	0
高齢者事業	0	0	0
社外事務局受託	1,300,000	1,300,000	0
クラト事務局受	2,600,000	2,900,000	△ 300,000
厚生労働省受託事業（創造P）	18,700,000	0	18,700,000
その他受託事業	0	1,500,000	△ 1,500,000
受託事業収益計	47,870,000	28,180,000	19,690,000
受取利息	0	0	0
有価証券運用益	80,000	80,000	0
ACSP関連収益	0	0	0
雑収益計	80,000	80,000	0
その他雑収益	200,000	700,000	△ 500,000
30周年事線入益	0	0	0
U-22準備金益	3,350,000	2,200,000	1,150,000
その他の事業活動収益	3,550,000	2,900,000	650,000
役員退職取崩益	0	0	0
経常収益計	273,260,000	240,920,000	32,340,000
給与手当	49,840,000	47,360,000	2,480,000
法定福利費	7,150,000	6,270,000	880,000
旅費交通費	4,150,000	3,210,000	940,000
通信運搬費	150,000	180,000	△ 30,000
委託費	63,600,000	45,090,000	18,510,000
会議費	6,590,000	6,250,000	340,000
会場費	1,880,000	4,220,000	△ 2,340,000
印刷製本費	1,990,000	840,000	1,150,000
広告宣伝費	10,750,000	7,620,000	3,130,000
新聞図書費	720,000	40,000	680,000
消耗品費	440,000	100,000	340,000
諸謝金	14,380,000	5,670,000	8,710,000
租税公課	3,130,000	2,700,000	430,000
雑費	1,520,000	1,350,000	170,000
諸会費	1,770,000	760,000	1,010,000
一般事業費計	168,060,000	131,660,000	36,400,000

<次頁へ続く>

平成30年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：円）

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
給与手当	40,000,000	38,300,000	1,700,000
法定福利費	5,700,000	5,700,000	0
福利厚生費	2,800,000	2,300,000	500,000
旅費交通費	2,860,000	1,480,000	1,380,000
通信運搬費	630,000	1,070,000	△ 440,000
委託費	11,680,000	9,240,000	2,440,000
賃借料	17,970,000	17,480,000	490,000
水道光熱費	1,000,000	960,000	40,000
リース料	3,930,000	3,720,000	210,000
会議費	2,280,000	2,360,000	△ 80,000
渉外費	270,000	270,000	0
会場費	450,000	350,000	100,000
総会費	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
会員懇親費	13,700,000	11,800,000	1,900,000
印刷製本費	630,000	650,000	△ 20,000
広告宣伝費	370,000	360,000	10,000
新聞図書費	210,000	150,000	60,000
什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,630,000	1,800,000	△ 170,000
諸会費	250,000	250,000	0
諸謝金	300,000	270,000	30,000
租税公課	1,650,000	1,100,000	550,000
修繕維持費	1,250,000	1,600,000	△ 350,000
支払手数料	480,000	480,000	0
保険料	500,000	480,000	20,000
CSAJファンド	500,000	400,000	100,000
雑費	180,000	180,000	0
管理費計	112,420,000	104,150,000	8,270,000
U-22準備	1,060,000	1,890,000	△ 830,000
減価償却費	4,320,000	920,000	3,400,000
役員退職繰入	2,300,000	2,300,000	0
経常費用計	288,160,000	240,920,000	47,240,000
評価損益等調整前当期経常増減	△ 14,900,000	0	△ 14,900,000
投資有価評価益	0	0	0
評価益等計	0	0	0
投資有価評価損	0	0	0
評価損等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,900,000	0	△ 14,900,000
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,900,000	0	△ 14,900,000